

事業番号	15 02 04	事業改善シート(27年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	信州少人数教育推進事業費 (旧 活用方法選択型教員配置事業費)			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	義務教育課	
総合5か 年計画	プロジェクト	8-1-1 教育再生プロジェクト		E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 1 未来を切り拓く学力の育成		実施期間	H20(H14) ~		

1 事業の概要

目指す姿	学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、小・中学校や市町村教育委員会が活用方法を選択できる方法で教員配置を行い、30人規模学級編制や少人数学習集団編成などにより、児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。
------	--

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 学習習慣、生活習慣の定着や学力の向上等に定性的には一定の成果を上げている。 25年度から学年進行により中3の30人規模学級を実施し、小中学校の全学年で少人数学級編制を実施することとなった。 小中の30人規模学級編制の導入効果等の検証と、それらを踏まえた効果的な指導方法の改善と工夫が必要である。 不登校支援やいじめ対策など様々な教育課題に対応した教員配置を検討する必要がある。
---------------	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律
	県民との協働による実施: 検討中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の選択する活用方法により、きめ細かい指導が行えるよう、必要な教員数を確保する。 学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。 全国学力・学習状況調査結果において、基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒割合の向上。 (H29目標:小学校65.0%、中学校60.0%に向け、H27目標:小学校63.7%、中学校58.6%) 小・中学校における不登校児童生徒の在籍率の改善。(H29目標:1.08%以下に向け、H27目標:1.10%) 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H26 (当初)	H27 (要求)	(予算案)
		小学校30人規模学級編制(小2~6)	直接	学級平均児童数が35人を超える学年に教員を1人配置	4,753,200	4,671,600
		中学校30人規模学級編制または少人数学習集団編成(選択制)	直接	30人規模学級編制を選択した場合には、学級数の増加に伴う教員を配置		
		学習習慣形成支援(小1・2)	直接	複数教員による支援・指導(TT)を行うよう非常勤教員を配置		
		少人数学習集団編成(小3~6, 中1~3)	直接	習熟度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置		
		不登校等児童生徒支援(小・中全学年)	直接	不登校・不登校等児童生徒に対する指導・支援を行うための教員を配置		
		その他教育課題への対応	直接	発達障害児童生徒等に対する指導・支援のための教員を配置		
	合計			4,753,200	4,671,600	

事業 コスト	区分(単位:千円)						成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	H27			H28 目標
		当初予算	4,600,200	4,814,400	4,753,200	4,671,600	目標			成果	達成状況		
		補正予算											
		合計(A)	4,600,200	4,814,400	4,753,200	4,671,600	0						
	Aの財源	一般財源	3,308,200	3,330,300	3,233,400	3,185,800		基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 65.3% 中学校 58.1%	小学校 63.7%以上 中学校 58.6%以上			
		県債											
		国庫支出金	1,292,000	1,484,100	1,519,800	1,485,800							
		その他	0	0	0	0	0						
	決算額(B)	4,600,200	4,814,400										
概算人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00		小・中学校における不登校児童生徒在籍率	1.16%	1.10%				
	概算人件費(C)	16,516	16,516	16,516	16,516	0							
	概算事業費(B(A)+C)	4,616,716	4,830,916	4,769,716	4,688,116	0							

指摘事項等への対応	(指摘事項等) より少人数な学級規模への見直しと事業効果の検証と指導方法の確立を図ること。 事業名称を分かりやすくすること。	(対応) 学力向上に課題のある特定の教科で、より少人数な学習集団(コース)による指導を試行的に行います。(モデル校4校程度)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--